

水田農業における機械の共同利用および受託の展開

八 木 宏 典

(九州農業試験場)

YAGI, H.

A Study of the partnership for Mechanized Farming
at Lowland in Saga Prefecture.

わが国の農業において、近年、急激な経営の分化が進行するとともに、他方では①兼業流出による農業労働力の量的、質的脆弱化②金にならない部門の切り捨てと土地利用率の低下③間接的生産労働の省略化（水路畦畔維持や堆肥など）④農業機械の急激な導入による固定資本効率の低下など、新たな問題が顕在化してきている。

これは、近年の高度経済成長とそのもとの小農民経営の商品経済への急激な包摂によって引き起こされたものであるが、かかる諸問題への対応として、労働手段あるいは土地の利用共同によって、努力不足を補い、土地利用率を高め、固定資本効率の低下をできるだけ防ぐという動きが注目されている。

かかるものとして、現在、佐賀平坦部農業地帯では、「水用い部落」としての村落的、あるいは「しゅうじ」、「本家分家関係」など地縁的、血縁的關係に依拠した、自生的な機械の共同利用、作業の受委託、さらには個別相対による期間借地などが進行している。

例えば、佐賀県千代田町小森田では、農家34戸のうち、機械の共同利用に参加している農家は、耕耘機18.7%、田植機68.8%、バインダー12.5%、自脱型コンバイン31.3%、トラクタ28.1%、糶摺機90.6%であり、糶摺機を除いてもおよそ8割強の農家が、なんらかの形で集落内の機械の共同利用に参加している。このうち「しゅうじ」内の共同利用は47%、親戚どうし（直接の）は36%であり、「しゅうじ」内の共同利用で多い機械は田植機、糶摺機、親戚どうしで多いのは耕耘機、田植機などである。なお、バインダーは個別的導入が多く、また、トラクタ、コンバインは機能的グループ（同一経営類型農家）による共同利用の方が多くなっている。

さらに、作業受委託に関係している農家割合は67.6%、期間借地に関係している農家割合は55.9%である。

かような動きは、個別小経営における近年の農業経営の危機を、共同の利用や交換など、自生的内部的な共同の力で回避しようとするものであり、「三千年前から農民が自らの生活と世界を守るものとして営んできた部落共同の自治生活のなかに基礎をおく……クリーク共同体としての村落および村落連合」（「佐賀平野の水利慣行調査」）を構成する個別小経営における、小土地所有の枠をこえた一対応形態ともいえよう。そしてこれは、かつての佐賀農業における「モヤイ馬」あるいは「作り上げ」とも同様な動きでもあり、農業生産上の相互扶助ともいえる労働手段あるいは土地の自生的利用共同としての意味を有している。

しかしなお、かような内部的対応形態も、現在では一定の隘路に直面してきている。すなわち、兼業進化による村落構造そのもの変化とともに、兼業化による労賃評価の高まりが、これまでの労賃計算を顕在化させない内部的対応から、それを顕在化させるようになってきていること、中型機械を基軸とした技術体系と成富兵隊以来の近世的水田との矛盾がますます大きくなってきていること、このため、新たな地域農業の担い手層の析出が微弱であることなどである。

かような諸問題へのさしあたっての対策として、一定の地域的広がりのもとの土地基盤条件の整備と、それを契機にした経営の再編が必要とされている。しかし、このための事業は、土地の高度利用をはかりうる、現地の条件に密着した「佐賀的」なものでなければならぬことは言うまでもない。